

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 牧場管理委託料（人件費分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 畜産振興課 酪農・飼料係 電話番号：058-272-1111(内4141)

E-mail：c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,961 千円 (前年度予算額：10,241 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,241	0	0	0	0	0	0	0	10,241
要求額	10,961	0	0	0	0	0	0	0	10,961
決定額	10,961	0	0	0	0	0	0	0	10,961

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

昭和48年以降、家畜育成事業を実施している公社は、内外の諸要因により経営不振となり、昭和56年度以降、慢性的な赤字経営となった。

その後、経営改善計画を策定し、計画推進指導のため県職員を派遣、県貸付金の一部元金償還の延期及び飛騨牧場使用料の減免措置、飛騨牧場の経営形態の乳牛から和牛育成への転換などにより、平成13年度以降、黒字に回復したが、飼料価格の高止まり等による生産コストの増により平成29年度以降再び赤字に転じ、依然として経営体質は脆弱である。

人的支援については、平成22年度から県派遣職員2名を削減し、代わりに公社職員2名に対する人件費支援を行っている。

現在の宿日直を伴う勤務体制を維持し、牧場管理業務を安全かつ円滑に運営するためには、継続して人件費支援を行っていく必要がある。

(2) 事業内容

公社が牧場を管理運営していく上で必要な職員2名の人件費を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10

指定管理者と締結した年度協定書に基づく指定管理料を負担する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	10,961	
うち	給与	5,846,400円（飛騨 2,970,900円、東濃 2,875,500円）
	扶養手当	240,000円（飛騨 240,000円）
	調整手当	60,864円（飛騨 32,109円、東濃 28,755円）
	住居手当	324,000円（飛騨 324,000円）
	通勤手当	399,600円（飛騨 246,000円、東濃 153,600円）
	寒冷地手当	89,000円（飛騨 89,000円）
	期末手当	1,223,392円（飛騨 645,996円、東濃 577,396円）
	勤勉手当	979,094円（飛騨 497,930円、東濃 481,164円）
	福利厚生費	1,798,488円（飛騨 976,390円、東濃 822,098円）
合計	10,961	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛騨牧場の管理に関する基本協定書（抜粋）

（指定管理料の支払）

第25条 甲は乙に対し指定管理料を支払う。

2 指定管理料の額、支払方法等の詳細については、年度協定において定めるものとする。

(2) 事業主体及びその妥当性

（一社）岐阜県農畜産公社は、岐阜県家畜育成牧場（東濃牧場・飛騨牧場）の指定管理者である。（令和3年4月～令和8年3月（第4期））

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和3年4月から令和8年3月まで、家畜育成牧場の管理を（一社）岐阜県農畜産公社に指定管理委託する。当該期間、適正に家畜育成牧場の管理をしてもらう。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

適正に家畜育成牧場の管理を行うことが目的であるため、指標をもって成果を評価することが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 2	<p>牧場における現在の宿日直を伴う勤務体制を維持し、牧場管理業務を安全かつ円滑に運営するためには、継続して人件費の支援を行う必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>人件費の支援により、適正な人員確保ができています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県営家畜育成牧場は、県内の畜産農家の不採算部門を担うことで農家貢献していることから、経営体質は脆弱であり、継続的な支援が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 指定管理により牧場の管理委託を行う間は、継続して支援していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】